



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社八ブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	10,217	7.1	763	4.5	764	4.9	496	14.1
28年2月期	9,540	4.1	730	10.9	729	11.2	435	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	132.25		15.2	14.9	7.5
28年2月期	115.90		14.9	14.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,114	3,467	67.8	923.54
28年2月期	5,132	3,083	60.1	821.29

(参考) 自己資本 29年2月期 3,467百万円 28年2月期 3,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	784	685	358	1,516
28年2月期	757	422	203	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		30.00	30.00	112	25.9	3.9
29年2月期		0.00		35.00	35.00	131	26.5	4.0
30年2月期(予想)		0.00		11.00	11.00			

(注1) 平成29年2月期の期末配当金の内訳 普通配当32円、記念配当3円、合計35円

(注2) 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行います。平成29年2月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

(注3) 平成30年2月期(予想)については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,610	12.4	400	19.9	400	20.2	270	29.7	23.97
通期	11,190	9.5	770	0.8	770	0.7	510	2.7	45.28

(注) 平成30年2月期の1株当たり当期純利益については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	3,755,100 株	28年2月期	3,755,100 株
29年2月期	685 株	28年2月期	685 株
29年2月期	3,754,415 株	28年2月期	3,754,503 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向が続きましたが、個人消費は足踏み状態が続き、海外経済の減速による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

外食産業におきましては、継続する人件費の上昇、原材料価格の高止まりに加え、業種・業態を越えた顧客獲得競争が一層の激化を見せるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成28年2月16日、昨今の経営環境の変化を踏まえ前中期経営計画（2014年～2016年）の最終年度を残し、新たに「中期経営計画（2016年～2018年）」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、「従業員が輝ける仕組み創りへの挑戦」を年度方針に定め、業界最高水準の処遇実現に向けた施策を推進してまいりました。

正社員採用においては、その取組内容や、当社が注力する社員教育等について詳細に説明し理解を得ることにより、昨今の厳しい採用環境にも関わらず計画通りに進捗しております。また、クルー（アルバイト）人員につきましても、依然として時給上昇が継続する環境の中、時給の見直しを図ることで、妥協することなく優秀な人財を必要数確保してまいりました。

当事業年度におきましても、本部での集合研修によるクルー教育や品質・衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げを継続して実施し、既存店の前年比につきましても、売上高100.1%、客数100.7%となり、この結果、平成23年2月期より7年連続既存店売上高前年比100%超を達成しております。

店舗につきましても、HUBブランド6店舗（東梅田店、藤沢店、川口店、立川南口店、三条木屋町店、四谷しんみち通り店）を新規に出店いたしました。また、ビル建替のため一時休業しておりましたHUB新宿靖国通り店をリニューアルオープンし、当事業年度末現在における店舗数は99店舗（休業中店舗除く）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は10,217百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は763百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は764百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益は496百万円（前年同期比14.1%増）となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

当社は、昭和55年の創業以来、英国PUBの文化を日本に広めることにより、日本の暮らし・社会をより一層豊かなものにするとの創業者（故中内功氏）の想いを実現すべく、英国風PUBの単一業態のみで「感動文化創造事業」を展開し、一歩ずつではございますが着実に成長を続けてまいりました。そしてこの度、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により、平成29年2月27日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部への市場変更を果たすことができました。

(次期の見通し)

次期におきましても、緩やかな景気回復傾向の継続が期待される一方、人件費等の主要コストの高止まりや個人消費の伸び悩み等が予想され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、「中期経営計画（2016年～2018年）」の2年目となる次期におきましては、「リーディングカンパニーとしての地位確立」を年度方針に定め、断然ダントツのサービスレベル実現を目指した取り組みを推進してまいります。

次期の業績につきましても、売上高11,190百万円、営業利益770百万円、経常利益770百万円、当期純利益510百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて18百万円減少し、5,114百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて276百万円減少し、1,906百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて257百万円増加し、3,207百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて402百万円減少し、1,646百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及び長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて383百万円増加し、3,467百万円となりました。これは配当金の支払により112百万円減少したものの、当期純利益496百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて258百万円減少し、1,516百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、784百万円(前年同期比27百万円の増加)となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が752百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、685百万円(前年同期比262百万円の増加)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が576百万円、差入保証金の差入による支出が54百万円及び長期前払費用の取得による支出が35百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、358百万円(前年同期比154百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が111百万円、割賦債務の返済による支出が81百万円及び配当金の支払額が112百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	57.6	58.7	60.1	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	123.9	147.6	139.6	134.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.6	46.5	67.4	52.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.0	136.5	111.3	115.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当(配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下)を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり35円(普通配当32円及び記念配当3円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり33円(普通配当33円)と予想しております。なお、平成29年6月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき3株の割合で分割を予定しており、株式分割後の1株当たり配当額は11円(普通配当11円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年5月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は下記のとおりであります。

①「正直な経営」

「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする

常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う

②「着実な経営」

業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす

③「常に変革する経営」

「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す

④「従業員重視の経営」

経営理念を実現する主役である従業員を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、毎年既存店舗数の10%程度を目安として新規出店を継続してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を達成、維持できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客層の拡大

1980年の創業以来、20-30代のサラリーマン・OL等を主要ターゲットとしたHUBブランドを出店してまいりましたが、今後の少子高齢化への対応も含めて、違いのわかる大人の世代をターゲットとした82(エイティトゥ)ブランドも出店してまいります。

②出店エリアの拡大

当面は、首都圏・関西・中部・東北を中心に出新店してまいります。その他地方の政令指定都市への出店も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

①メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格(500円以下)メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

②新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げドミナント展開を行ってまいります。

③人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用(アルバイト社員登用制度)により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとって、より働きやすい職場環境の実現に向けて整備してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,250	1,516,487
売掛金	26,228	33,560
原材料及び貯蔵品	59,355	69,372
前払費用	121,068	130,693
繰延税金資産	123,581	82,958
未収入金	40,351	34,845
その他	36,683	38,373
流動資産合計	2,182,520	1,906,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208,298	3,551,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,682,720	△1,863,147
建物(純額)	1,525,577	1,688,284
工具、器具及び備品	535,963	630,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△405,588	△462,981
工具、器具及び備品(純額)	130,374	167,023
リース資産	249,010	277,393
減価償却累計額	△116,407	△133,804
リース資産(純額)	132,603	143,588
建設仮勘定	11,929	14,189
有形固定資産合計	1,800,484	2,013,085
無形固定資産		
ソフトウェア	26,325	44,964
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	27,884	46,523
投資その他の資産		
出資金	60	80
長期前払費用	58,707	62,514
繰延税金資産	84,514	63,939
差入保証金	978,723	1,021,847
投資その他の資産合計	1,122,005	1,148,381
固定資産合計	2,950,374	3,207,990
資産合計	5,132,895	5,114,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,279	251,662
1年内返済予定の長期借入金	111,500	100,096
リース債務	46,235	52,073
未払金	346,099	232,832
未払費用	311,055	310,302
未払法人税等	233,500	44,000
未払消費税等	63,493	74,464
賞与引当金	142,995	132,269
その他	10,014	12,948
流動負債合計	1,480,173	1,210,648
固定負債		
長期借入金	263,000	162,808
リース債務	89,770	94,907
長期末払金	62,943	9,328
資産除去債務	153,545	169,219
固定負債合計	569,259	436,263
負債合計	2,049,433	1,646,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,249,245	2,633,152
利益剰余金合計	2,257,407	2,641,314
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	3,083,462	3,467,369
純資産合計	3,083,462	3,467,369
負債純資産合計	5,132,895	5,114,280

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,540,260	10,217,014
売上原価		
原材料期首たな卸高	42,436	49,018
当期原材料仕入高	2,659,808	2,821,785
合計	2,702,244	2,870,803
他勘定振替高	※1 118,576	※1 133,200
原材料期末たな卸高	49,018	61,622
売上原価合計	2,534,648	2,675,980
売上総利益	7,005,611	7,541,034
その他の営業収入	52,185	57,526
営業総利益	7,057,797	7,598,561
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※1 259,259	※1 287,066
消耗品費	162,150	172,039
役員報酬	58,560	63,480
給与手当	2,596,659	2,831,163
賞与引当金繰入額	142,995	132,269
法定福利費	264,167	289,124
福利厚生費	170,228	165,697
水道光熱費	346,092	344,195
地代家賃	1,164,121	1,272,744
減価償却費	342,705	382,448
その他	※1 820,142	※1 894,814
販売費及び一般管理費合計	6,327,082	6,835,041
営業利益	730,714	763,519
営業外収益		
受取利息	452	37
雑収入	4,802	7,618
営業外収益合計	5,255	7,655
営業外費用		
支払利息	6,891	6,717
営業外費用合計	6,891	6,717
経常利益	729,077	764,457
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,319	※2 4,074
減損損失	※3 —	※3 7,910
特別損失合計	11,319	11,985
税引前当期純利益	717,757	752,471
法人税、住民税及び事業税	335,849	194,733
法人税等調整額	△53,245	61,198
法人税等合計	282,603	255,931
当期純利益	435,154	496,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	△791	2,753,776	2,753,776
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△105,128	△105,128	—	△105,128	△105,128
当期純利益	—	—	—	—	435,154	435,154	—	435,154	435,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△340	△340	△340
当期変動額合計	—	—	—	—	330,025	330,025	△340	329,685	329,685
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,249,245	2,257,407	△1,132	3,083,462	3,083,462

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,249,245	2,257,407	△1,132	3,083,462	3,083,462
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△112,632	△112,632	—	△112,632	△112,632
当期純利益	—	—	—	—	496,539	496,539	—	496,539	496,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	383,907	383,907	—	383,907	383,907
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,633,152	2,641,314	△1,132	3,467,369	3,467,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	717,757	752,471
減価償却費	342,705	382,448
固定資産除却損	11,319	4,074
減損損失	—	7,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,068	△10,726
受取利息	△452	△37
支払利息	6,891	6,717
売上債権の増減額(△は増加)	△4,455	△7,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,264	△10,016
仕入債務の増減額(△は減少)	7,740	36,383
未払金の増減額(△は減少)	△101,418	13,084
その他	76,099	12,028
小計	1,048,854	1,187,007
利息の受取額	452	37
利息の支払額	△6,803	△6,805
法人税等の支払額	△285,249	△395,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,254	784,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,311	△576,199
無形固定資産の取得による支出	△11,966	△30,490
差入保証金の回収による収入	11,400	11,520
差入保証金の差入による支出	△42,167	△54,644
長期前払費用の取得による支出	△28,909	△35,603
長期貸付金の回収による収入	2,365	—
その他	△10	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,599	△685,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,000	△111,596
リース債務の返済による支出	△46,321	△52,252
割賦債務の返済による支出	△103,663	△81,656
自己株式の取得による支出	△340	—
配当金の支払額	△105,128	△112,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,453	△358,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,201	△258,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,048	1,775,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,775,250	※1 1,516,487

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	113,122千円	125,262千円
(その他)への振替	5,454千円	7,937千円
計	118,576千円	133,200千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	9,709千円	3,387千円
工具、器具及び備品	586千円	442千円
その他	1,023千円	245千円
計	11,319千円	4,074千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
店舗設備	愛知県名古屋市 (1店)	建物	7,910千円
		その他	0千円
		合計	7,910千円

当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みが無いため減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、無いものとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	2,503,400株	一株	3,755,100株
自己株式				
普通株式	171株	514株	一株	685株

(変動事由の概要)

新株式の発行

株式分割による増加 2,503,400株

自己株式

株式分割による増加 342株

株式分割による増加 172株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	105,128千円	84円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,632千円	30円	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	3,755,100株	一株	一株	3,755,100株
自己株式				
普通株式	685株	一株	一株	685株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	112,632千円	30円	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,404千円	35円	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	1,775,250千円	1,516,487千円
現金及び現金同等物	1,775,250千円	1,516,487千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	821.29円	923.54円
1株当たり当期純利益金額	115.90円	132.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,083,462	3,467,369
普通株式に係る純資産額(千円)	3,083,462	3,467,369
普通株式の発行済株式数(株)	3,755,100	3,755,100
普通株式の自己株式数(株)	685	685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,754,415	3,754,415

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	435,154	496,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,154	496,539
普通株式の期中平均株式数(株)	3,754,503	3,754,415

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,755,100株
 株式分割により増加する株式数 : 7,510,200株
 株式分割後の発行済株式総数 : 11,265,300株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 35,280,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年5月17日 (水)
 分割の基準日 平成29年5月31日 (水)
 分割の効力発生日 平成29年6月1日 (木)

(4) 1株当たり情報に関する影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	273.76円	307.85円
1株当たり当期純利益金額	38.63円	44.08円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。